

# 平成17年度

## 品川区 介護保険制度の運営状況

1. 品川区の高齢者の状況	1p
2. 要介護認定状況	2p
3. 在宅サービスの利用状況	5p
4. 施設サービスの利用状況	12p
5. 財政状況	13p
6. 品川区の被保険者および保険料の状況	15p
7. 品川区介護・障害者福祉サービス向上委員会	18p
8. 苦情対応の状況	19p
9. 介護保険非該当者等へのサービス	20p
10. 介護保険制度等に関する広報活動	22p
11. 品川区介護保険制度推進委員会の開催状況	23p

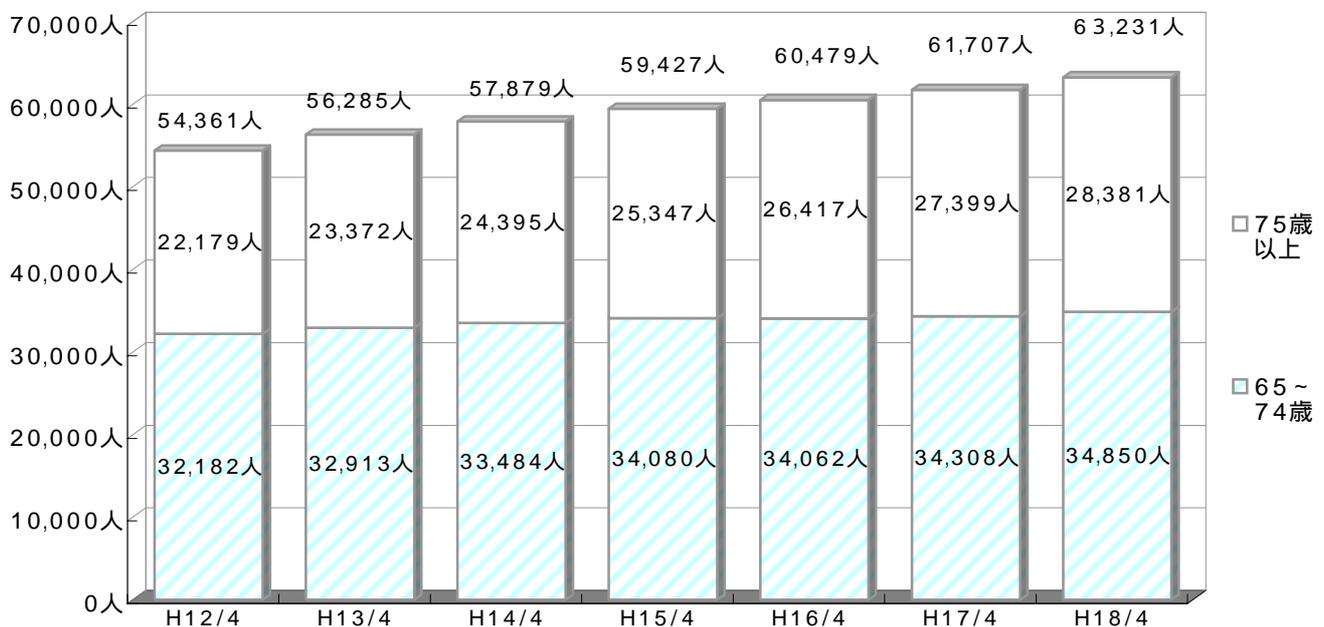
# 1. 品川区の高齢者の状況

## (1) 年齢階層別人口・人口比

(住民基本台帳 各月 1日現在)

年齢階層	H12/4	H13/4	H14/4	H15/4	H16/4	H17/4	H18/4
65歳以上	54,361人 (17.1%)	56,285人 (17.7%)	57,879人 (18.0%)	59,427人 (18.3%)	60,479人 (18.4%)	61,707人 (18.6%)	63,231人 (18.8%)
75歳以上	22,179人 (7.0%)	23,372人 (7.3%)	24,395人 (7.6%)	25,347人 (7.8%)	26,417人 (8.1%)	27,399人 (8.2%)	28,381人 (8.5%)
40歳～64歳	112,238人 (35.4%)	111,070人 (34.9%)	110,792人 (34.5%)	110,623人 (34.1%)	111,252人 (33.9%)	112,278人 (33.8%)	112,546人 (33.5%)
総人口	317,377人 (100%)	318,694人 (100%)	321,282人 (100%)	324,620人 (100%)	328,058人 (100%)	332,565人 (100%)	335,769人 (100%)

高齢者人口(前期・後期)



## (2) 地区別人口と高齢化率

(単位：人)

区分	平成18年4月1日現在			平成12年10月1日現在
	総人口	高齢者人口	高齢化率	高齢化率
品川第1地域センター	22,782	4,485	19.7%	16.5%
品川第2地域センター	24,776	4,367	17.6%	16.0%
大崎第1地域センター	36,452	6,219	17.1%	17.0%
大崎第2地域センター	21,984	4,075	18.5%	17.1%
大井第1地域センター	41,920	6,951	16.6%	14.5%
大井第2地域センター	22,450	3,853	17.2%	17.7%
大井第3地域センター	21,155	4,195	19.8%	17.8%
荏原第1地域センター	27,529	4,961	18.0%	17.0%
荏原第2地域センター	20,231	4,044	20.0%	18.1%
荏原第3地域センター	34,116	7,039	20.6%	19.1%
荏原第4地域センター	29,016	6,311	21.8%	19.9%
荏原第5地域センター	19,891	4,517	22.7%	20.8%
八潮地域センター	13,487	2,214	16.4%	10.6%

## 2. 要介護認定状況

### (1) 要介護認定者数

	H12.4	H13.3	H14.3	H15.3	H16.3	H17.3	H18.3	前期高齢者	後期高齢者	第2号被保険者
	第1号被保険者数	55,173人	56,952人	58,591人	60,140人	61,209人	62,448人	63,993人	35,123人	28,870人
要介護認定者のうち65歳以上の数(認定率)	<b>4,651人</b> (8.4%)	<b>6,238人</b> (11.0%)	<b>7,019人</b> (12.0%)	<b>8,026人</b> (13.3%)	<b>8,827人</b> (14.4%)	<b>9,327人</b> (14.9%)	<b>9,836人</b> (15.4%)	<b>1,802人</b> (5.1%)	<b>8,034人</b> (27.8%)	<b>403人</b> (0.4%)
要支援	911人 (19.6%)	1,115人 (17.9%)	1,329人 (18.9%)	1,691人 (21.1%)	1,977人 (22.4%)	2,194人 (23.5%)	2,389人 (24.3%)	447人 (24.8%)	1,942人 (24.2%)	49人 (12.2%)
要介護	3,740人 (80.4%)	5,123人 (82.1%)	5,690人 (81.1%)	6,335人 (78.9%)	6,850人 (77.6%)	7,133人 (76.5%)	7,447人 (75.7%)	1,355人 (75.2%)	6,092人 (75.8%)	354人 (87.8%)
要介護1	1,224人 (26.3%)	1,747人 (28.0%)	1,979人 (28.2%)	2,264人 (28.2%)	2,522人 (28.6%)	2,767人 (29.7%)	2,993人 (30.4%)	619人 (34.4%)	2,374人 (29.5%)	137人 (34.0%)
要介護2	755人 (16.2%)	1,002人 (16.1%)	1,152人 (16.4%)	1,291人 (16.1%)	1,178人 (13.3%)	1,144人 (12.3%)	1,148人 (11.7%)	232人 (12.9%)	916人 (11.4%)	67人 (16.6%)
要介護3	616人 (13.2%)	860人 (13.8%)	938人 (13.4%)	1,034人 (12.9%)	1,182人 (13.4%)	1,256人 (13.5%)	1,429人 (14.5%)	240人 (13.3%)	1,189人 (14.8%)	57人 (14.1%)
要介護4	703人 (15.1%)	891人 (14.3%)	919人 (13.1%)	905人 (11.3%)	1,051人 (11.9%)	1,000人 (10.7%)	975人 (9.9%)	131人 (7.3%)	844人 (10.5%)	44人 (10.9%)
要介護5	442人 (9.5%)	623人 (10.0%)	702人 (10.0%)	841人 (10.5%)	917人 (10.4%)	966人 (10.4%)	902人 (9.2%)	133人 (7.4%)	769人 (9.6%)	49人 (12.2%)
要介護認定者うち40～64歳の数	156人	250人	255人	281人	320人	325人	—	—	—	403人
認定者総数	4,807人	6,488人	7,274人	8,307人	9,147人	9,652人	—	—	—	10,239人

認定率とは、第1号被保険者数のうち65歳以上の要介護認定者の割合。(65歳以上の要介護認定者数/第1号被保険者数)被保険者数は、各年3月末現在(平成12年は4月1日現在)。

認定者数は平成12年4月は同年4月末現在、平成13～18年は同年3月末現在。

### (2) 要介護認定者数(在宅・施設別)

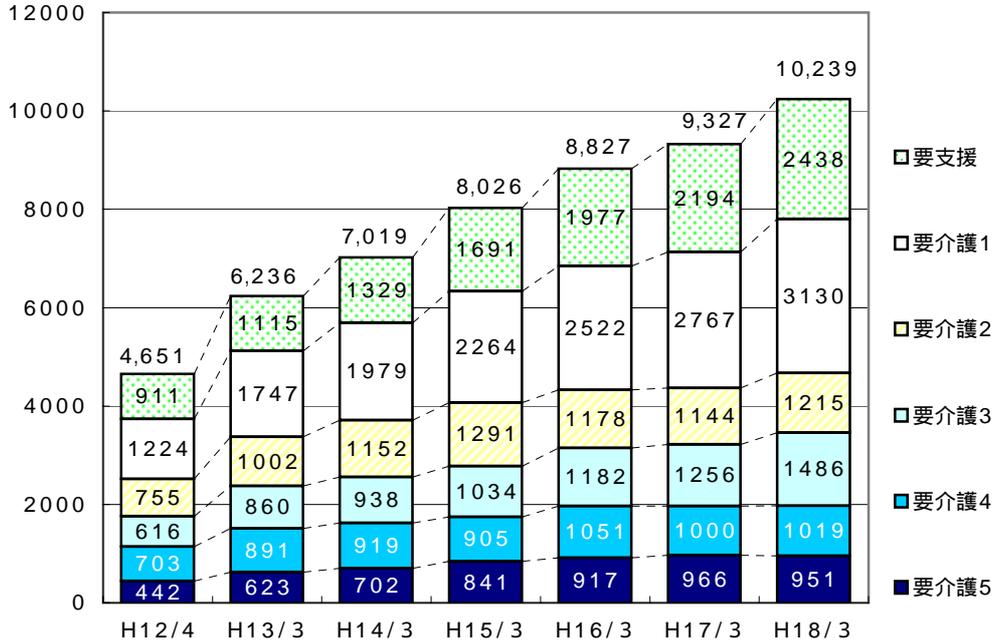
	H12.4	H13.3	H14.3	H15.3	H16.3	H17.3	H18.3	前期高齢者	後期高齢者	第2号被保険者
	要介護認定者数	<b>4,651人</b> 100.0%	<b>6,238人</b> 100.0%	<b>7,019人</b> 100.0%	<b>8,026人</b> 100.0%	<b>8,827人</b> 100.0%	<b>9,327人</b> 100.0%	<b>9,836人</b> 100.0%	<b>1,802人</b> 100.0%	<b>8,034人</b> 100.0%
在宅	3,326人 (71.5%)	4,369人 (70.0%)	5,077人 (72.3%)	5,791人 (72.2%)	6,419人 (72.7%)	6,767人 (72.6%)	<b>7,120人</b> (72.4%)	1,330人 (73.8%)	5,790人 (72.1%)	<b>285人</b> (70.7%)
要支援	878人 (26.4%)	1,070人 (24.5%)	1,299人 (25.6%)	1,656人 (28.6%)	1,929人 (30.1%)	2,148人 (31.7%)	2,324人 (32.6%)	419人 (31.5%)	1,905人 (32.9%)	47人 (16.5%)
要介護	2,448人 (73.6%)	3,299人 (75.5%)	3,778人 (74.4%)	4,135人 (71.4%)	4,490人 (69.9%)	4,619人 (68.3%)	4,796人 (67.4%)	911人 (68.5%)	3,885人 (67.1%)	238人 (83.5%)
要介護1	1,032人 (31.0%)	1,495人 (34.2%)	1,740人 (34.3%)	2,004人 (34.6%)	2,262人 (35.2%)	2,456人 (36.3%)	2,600人 (36.5%)	533人 (40.1%)	2,067人 (35.7%)	116人 (40.7%)
要介護2	546人 (16.4%)	722人 (16.5%)	883人 (17.4%)	960人 (16.6%)	860人 (13.4%)	842人 (12.4%)	835人 (11.7%)	177人 (13.3%)	658人 (11.4%)	47人 (16.5%)
要介護3	355人 (10.7%)	474人 (10.8%)	542人 (10.7%)	559人 (9.7%)	681人 (10.6%)	697人 (10.3%)	740人 (10.4%)	122人 (9.2%)	618人 (10.7%)	28人 (9.8%)
要介護4	306人 (9.2%)	357人 (8.2%)	352人 (6.9%)	334人 (5.8%)	397人 (6.2%)	351人 (5.2%)	341人 (4.8%)	44人 (3.3%)	297人 (5.1%)	26人 (9.1%)
要介護5	209人 (6.3%)	251人 (5.7%)	261人 (5.1%)	278人 (4.8%)	290人 (4.5%)	273人 (4.0%)	280人 (3.9%)	35人 (2.6%)	245人 (4.2%)	21人 (7.4%)
施設	1,325人 (28.5%)	1,869人 (30.0%)	1,942人 (27.7%)	2,235人 (27.8%)	2,408人 (27.3%)	2,560人 (27.4%)	<b>2,716人</b> (27.6%)	472人 (26.2%)	2,244人 (27.9%)	<b>118人</b> (29.3%)

認定者数は平成12年4月は同年4月末現在、平成13～18年は同年3月末現在。

在宅・施設は申請時居所別、施設は一般病院入院者を含む。

## 要介護度別認定者数の推移 <品川区>

(単位：人)



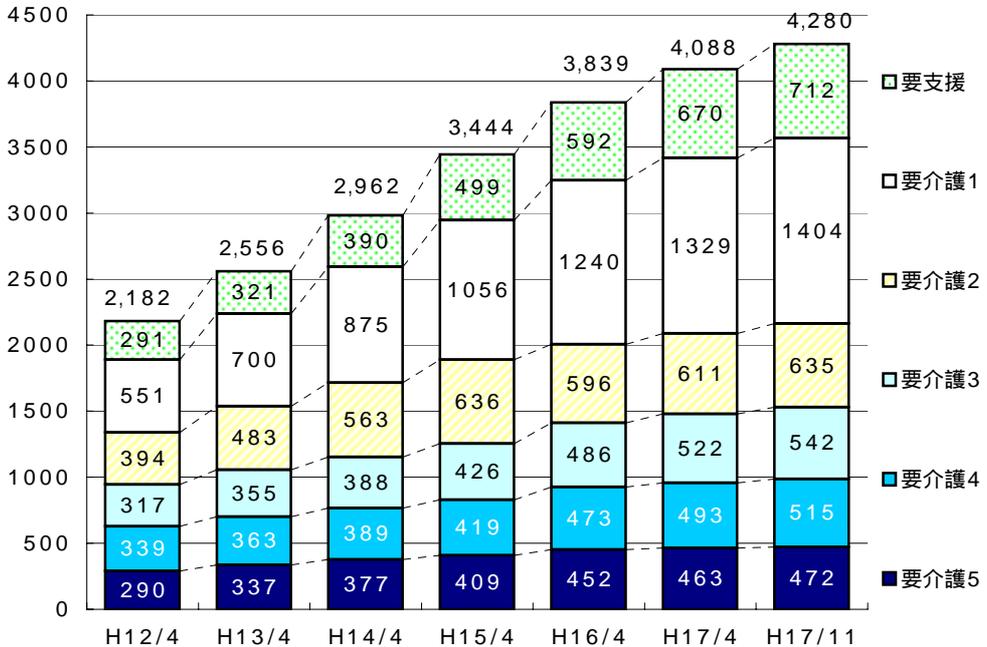
認定者数の比較  
(指数)  
H18/3  
H12.4を  
100とする

認定者数の  
構成比  
H18/3

	支	値	支	率
要支援	支	268	支	23.8%
要介護1	1	256	1	30.6%
要介護2	2	161	2	11.9%
要介護3	3	241	3	14.5%
要介護4	4	145	4	10.0%
要介護5	5	215	5	9.3%
計	計	220	計	100.0%

## 要介護度別認定者数の推移 <全国>

(単位：千人)



認定者数の比較  
(指数)  
H17/11  
H12.4を  
100とする

認定者数の  
構成比  
H17/11

	支	値	支	率
要支援	支	245	支	16.6%
要介護1	1	255	1	32.8%
要介護2	2	161	2	14.8%
要介護3	3	171	3	12.7%
要介護4	4	152	4	12.0%
要介護5	5	163	5	11.0%
計	計	196	計	100%

\* H17/11月分は、H18.6.1現在での厚生労働省『介護保険事業状況報告(暫定)平成17年11月分』より集計。

### (3) 介護認定審査会の概要

委員	保険運営に理解ある保健・医療・福祉に関する学識経験者	
委員数	42名（保健分野2名・医療分野24名・福祉分野16名）	
設置数	5審査会（合議体）	
構成	1審査会あたり 委員5名（有識者1名、医療系2名、保健福祉系2名）	
開催数	平成17年4月～平成18年3月	177回
(参考)	平成16年4月～平成17年3月	206回
	平成15年4月～平成16年3月	204回
	平成14年4月～平成15年3月	202回
	平成13年4月～平成14年3月	175回
	平成12年4月～平成13年3月	136回

### (4) 申請受付状況

(単位：件)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	構成比
	新規	3,139 (100)	2,919 (93)	3,221 (103)	3,164 (101)	3,120 (99)	
更新	6,426 (100)	8,016 (125)	8,724 (136)	8,812 (137)	9,436 (147)	5,791 (90)	60.5%
状態変更	328 (100)	517 (158)	610 (185)	723 (219)	769 (233)	949 (289)	9.9%
合計	9,893 (100)	11,452 (116)	12,555 (127)	12,699 (128)	13,325 (135)	9,565 (97)	100.0%

この数字には、要支援認定を受けている方で要介護認定申請を行った人数を含む。  
 (H12/181件・H13/203件・H14/263件・H15/343件・H16/374件・H17/414件)  
 カッコ内は、平成12年度を100としたときの指数。

### (5) 審査数と要介護度変更数

(単位：件)

	審査数	更新時における要介護度変更数(前回との比較)		
		更新件数	変更数 (変更率)	変更状況
新規	2,809 (71人/2.5%)	6,022	1,421 (23.6%)	重 747 (12.4%)
更新	6,022			軽 674 (11.2%)
状態変更	780			
合計	9,611			

(単位：件)

二次判定における一次判定の変更数		
審査数	変更数 (変更率)	変更状況
9,611	3,402 (35.4%)	重 1,525 (15.9%) 軽 1,877 (19.5%)

( )内は、非該当になった件数

### (6) 介護保険認定後資格喪失件数

(単位：件)

理由	H12	H13	H14	H15	H16	H17
死亡	1,025	1,076	1,167	1,210	1,367	1,380
転出	138	179	220	226	229	261
施設退所等	58	72	65	68	75	78
合計	1,221	1,327	1,452	1,504	1,671	1,719

### 3. 在宅サービスの利用状況

#### (1) ケアプランの作成状況

H12/9 H13/3 H14/3 H15/3 H16/3 H17/3 H18/3

要介護認定者数 (在宅・施設含む)	5,811人	6,488人	7,274人	8,307人	9,147人	9,652人	10,239人
----------------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------

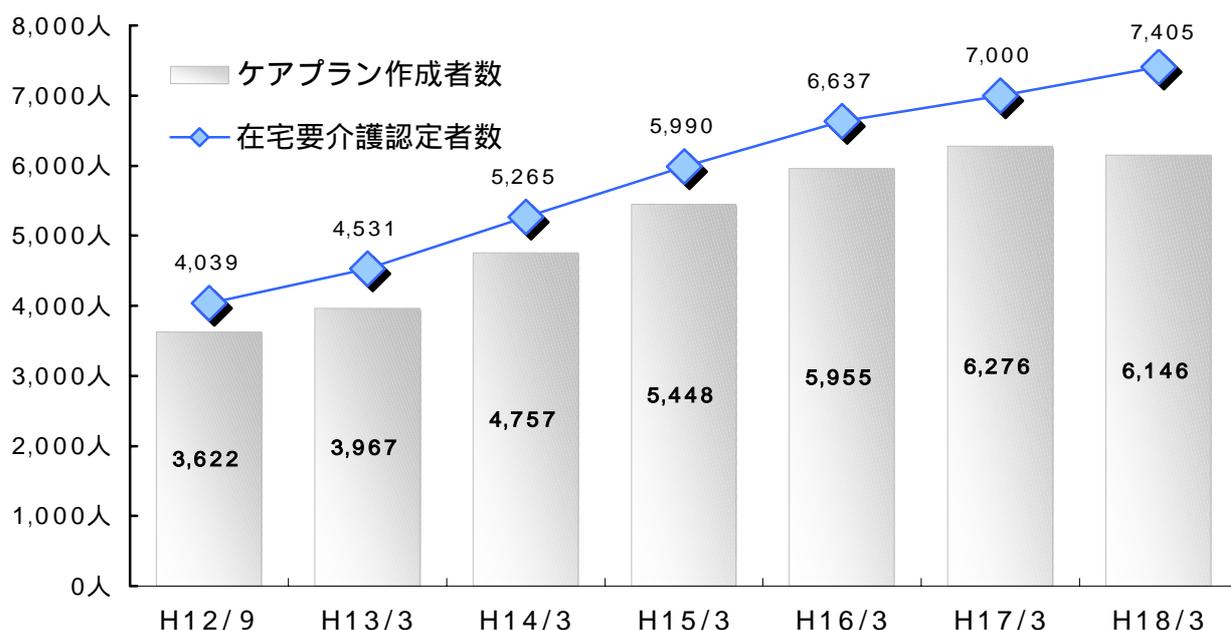
\* 各年3月末日時点での要介護認定者数による。

(単位：人)

A 在宅要介護認定者数 (申請時に居宅)	4,039	4,531	5,265	5,990	6,637	7,000	7,405
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
B 在宅でケアプランを 作成している	3,622	3,967	4,757	5,448	5,955	6,276	6,146
	89.7% 100%	87.6% 100%	90.4% 100%	91.0% 100%	89.7% 100%	89.7% 100%	83.0% 100%
在宅介護支援 センター	3,331	3,617	4,296	4,924	5,065	4,955	4,623
	92.0%	91.2%	90.3%	90.4%	85.1%	79.0%	75.2%
介護報酬請求分	3,221	3,447	4,050	4,667	4,857	4,718	4,482
暫定ケアプラン	110	170	246	257	208	237	141
在宅介護支援 センター以外	291	350	461	524	890	1,321	1,523
	8.0%	8.8%	9.7%	9.6%	14.9%	21.0%	24.8%
A-B ケアプランを 作成していない	417	564	508	542	682	724	1,259
	10.3%	12.4%	9.6%	9.0%	10.3%	10.3%	17.0%
<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅改修や福祉用具給付のみ</li> <li>・入院中</li> <li>・当面サービスを希望しない等</li> </ul>							

\* Bの数値は、各年度の3月給付分の実績（平成12年度は9月給付実績）による。

在宅要介護認定者数とケアプラン作成者数



## (2) 各サービスの利用実績

数値は、1年間の月平均値  
 平成11～13年度は、区内事業者からの報告値  
 平成14～17年度は、介護報酬件数による数値  
 実績比較(指数)は平成11年度を100とした平成12年～17年度実績の比較  
 平成14年度から施設数が伸びているのは、報告値から介護報酬ベースとなり、今まで報告値に含まれなかった区内事業者および区外事業者も含まれるようになったため。

### ①訪問介護(ホームヘルプサービス)

(/月)

	H11	H12	H13	H14 (介護報酬)	H15 (介護報酬)	H16 (介護報酬)	H17 (介護報酬)
実利用者数	1,789人	2,165人	2,506人	3,358人	3,960人	4,318人	4,407人
実績比較(指数)	100	121	140	188	221	241	246
延べ利用時間数	28,251時間	40,523時間	47,689時間	66,764時間	92,463時間	94,652時間	90,537時間
実績比較(指数)	100	143	169	236	327	335	320

平成11年～13年度については区内訪問介護事業所からの報告ベース、平成14年度からは介護報酬ベース。

### ②通所介護(デイサービス)

(/月)

	H11	H12	H13	H14 (介護報酬)	H15 (介護報酬)	H16 (介護報酬)	H17 (介護報酬)
施設数	17施設	20施設	22施設	55施設	85施設	102施設	110施設
実績比較(指数)	100	118	129	324	500	600	647
実利用者数	839人	1,085人	1,363人	1,585人	1,977人	2,263人	2,476人
実績比較(指数)	100	129	162	189	236	270	295
延べ利用者数	5,321人	5,700人	7,411人	9,401人	11,847人	13,890人	15,740人
実績比較(指数)	100	107	139	177	223	261	296

### ③通所リハビリテーション(デイケア)

(/月)

	H11	H12	H13	H14 (介護報酬)	H15 (介護報酬)	H16 (介護報酬)	H17 (介護報酬)
施設数	1施設	2施設	1施設	23施設	27施設	32施設	25施設
実績比較(指数)	100	200	100	2300	2700	3200	2500
実利用者数	-	192人	148人	185人	199人	237人	266人
延べ利用者数	997人	1,050人	699人	889人	893人	1,016人	1,133人
実績比較(指数)	100	105	70	89	90	102	114
(内)区内老健リハビリ		1施設	1施設	1施設	1施設	1施設	1施設
実利用者数	-	146人	148人	156人	161人	188人	196人
延べ利用者数		622人	699人	695人	657人	726人	809人

### ④短期入所(ショートステイ)

(/月)

	H11	H12	H13	H14 (介護報酬)	H15 (介護報酬)	H16 (介護報酬)	H17 (介護報酬)
施設数	6施設 (66床)	8施設 (82+35床)	8施設 (82+35床)	26施設 -	28施設 -	40施設 -	43施設 -
実績比較(指数)	100	133	133	433	467	667	717
延べ利用日数	2,017日	2,236日	2,288日	2,983日	3,219日	3,107日	3,298日
実績比較(指数)	100	111	113	148	159	154	163
生活介護(特養ホーム)	6施設	7施設	7施設	18施設	19施設	27施設	33施設
実績比較(指数)	100	117	117	300	317	450	550
延べ利用日数	2,017日	2,031日	1,979日	2,516日	2,652日	2,600日	2,766日
実績比較(指数)	100	101	98	125	131	129	137
療養介護(老健等)	-	1施設	1施設	8施設	9施設	13施設	10施設
延べ利用日数	-	205日	309日	467日	568日	507日	532日

⑤訪問看護・訪問リハビリテーション

(/月)

事業者実績	H11	H12	H13	H14 (介護報酬)	H15 (介護報酬)	H16 (介護報酬)	H17 (介護報酬)
訪問看護ステーション数	6事業者	10事業者	11事業者	52事業者	52事業者	61事業者	60事業者
実績比較(指数)	100	167	183	867	867	1017	1000
訪問対象者数	908人	638人	639人	714人	806人	896人	971人
実績比較(指数)	100	70	70	79	89	99	107
看護師訪問	-	496人	511人	-	-	-	-
PT訪問	-	142人	128人	-	-	-	-

平成11年～13年度は、区内訪問看護ステーションからの報告値、平成14年度以降は介護報酬請求のあった訪問看護ステーションおよび診療所（訪問看護）等の数値。

⑥訪問入浴

(/月)

	H11	H12	H13	H14 (介護報酬)	H15 (介護報酬)	H16 (介護報酬)	H17 (介護報酬)
実利用者数	224人	250人	298人	319人	343人	339人	321人
実績比較(指数)	100	112	133	142	153	151	143

⑦福祉用具貸与

(/月)

	H11	H12	H13	H14 (介護報酬)	H15 (介護報酬)	H16 (介護報酬)	H17 (介護報酬)
利用件数	1,204件	1,391件	2,224件	2,170件	2,809件	3,183件	3,393件
実績比較(指数)	100	116	185	180	233	264	282

⑧特定施設（有料老人ホーム）・グループホーム

(/月)

	H11	H12	H13	H14 (介護報酬)	H15 (介護報酬)	H16 (介護報酬)	H17 (介護報酬)
有料老人ホーム	-	72人	130人	178人	249人	389人	469人
グループホーム	-	1人	3人	13人	29人	61人	87人

⑨住宅改修

	H11	H12	H13	H14 (報告値)	H15 (報告値)	H16 (報告値)	H17 (報告値)
利用件数(累計)	403件	466件	400件	925件	885件	982件	931件

自立支援住宅改修については20頁参照

※各サービスの計画値に対する実績

サービス	項目	H17計画値	H17年度 (介護報酬)	
			実績	対計画比
居宅介護支援	実利用者数	5,577人	6,147人	110.2%
訪問介護	実利用者数	4,247人	4,407人	103.8%
	延べ利用時間数	103,170時間	90,537時間	87.8%
通所介護	延べ利用者数	12,513人	15,740人	125.8%
通所リハ	延べ利用者数	943人	1,133人	120.1%
短期入所	延べ利用日数	3,453日	3,298日	95.5%
訪問看護・リハ	実利用者数	988人	971人	98.3%

### (3) 市町村特別給付「リハビリサービス特別給付」について

#### ①創設の趣旨

- ）介護予防、重度化予防の観点から、身近な地域で気軽にリハビリテーションを受けられることが求められている。そこで品川区では第二期介護保険事業計画において、平成15年度区内のデイサービスセンターの場を活かしたりハビリ新事業「身近でリハビリ」等を介護保険市町村特別給付として創設した。  
あわせて、「リハビリ専門チーム」を編成し、各リハビリの現場や、ケアマネジャーを支援し、質の向上を図りつつ実施している。
- ）市町村特別給付は、介護保険法第62条により、要介護被保険者または居宅要支援被保険者に対し、介護保険法に定められた保険給付（介護給付と予防給付）のほか、保険者（品川区）が独自に第1号被保険者の保険料を財源として行う給付である。

#### ②給付の種類

リハビリサービス特別給付は、次の2種類のサービス内容とする。

##### ）「身近でリハビリ」

「身近でリハビリ」は、在宅サービスセンター等で、専門スタッフの指導のもとに個別リハビリ計画を作成し、利用者一人ひとりの身体状況に応じたりハビリテーションを定期的実施することにより、心身機能の向上をめざす。

##### ）「水中運動」

水中運動士による水の特性（抵抗、浮力、水温、水流、水圧）を活用した運動・トレーニング（歩行訓練等）を行うことにより、心身機能の向上をめざす。

	身近でリハビリ	水中運動
対象者	品川区民の方 要支援・要介護高齢者 (リハビリを必要とする)	品川区民の方 要支援・要介護高齢者
実施定員・回数	1ヶ所あたり定員 32人程度 1回8～10人 1日2回週1～3回の実施	定員 32人程度 1回4人・1日4回週2回の実施
利用時間・期間	1回90分 週1～2回利用 6ヶ月間	1回2時間 週1回 1年間
場所	区内在宅サービスセンター 〔中延在宅サービスセンター 戸越台在宅サービスセンター 北品川病院デイサービスセンター〕	老人保健施設 「ケアセンター南大井」の水中運動浴槽 (4.4M×1.8M)
スタッフ	3名体制 (理学療法士、看護師、介護士等)	3～4名体制 (水中運動士、介護士等)
サービス費用	1回あたり 3,000円 (9割が介護保険給付・1割が利用者負担)	1回あたり 4,000円 (9割が介護保険給付・1割が利用者負担)
送迎	送迎サービス 片道1回 500円 (9割が介護保険給付・1割が利用者負担)	無し。

#### ③実績

		H15	H16	H17
身近でリハビリ	実施日	121日	295日	304日
	実施回数	242回	590回	608回
	実利用者数(3月現在)	51人	135人	169人
	延べ利用者数	1,008人	3,067人	4,150人
水中運動	実施日	61日	99日	93日
	実施回数	244回	396回	372回
	実利用者数(3月現在)	24人	26人	25人
	延べ利用者数	460人	1,054人	1,100人

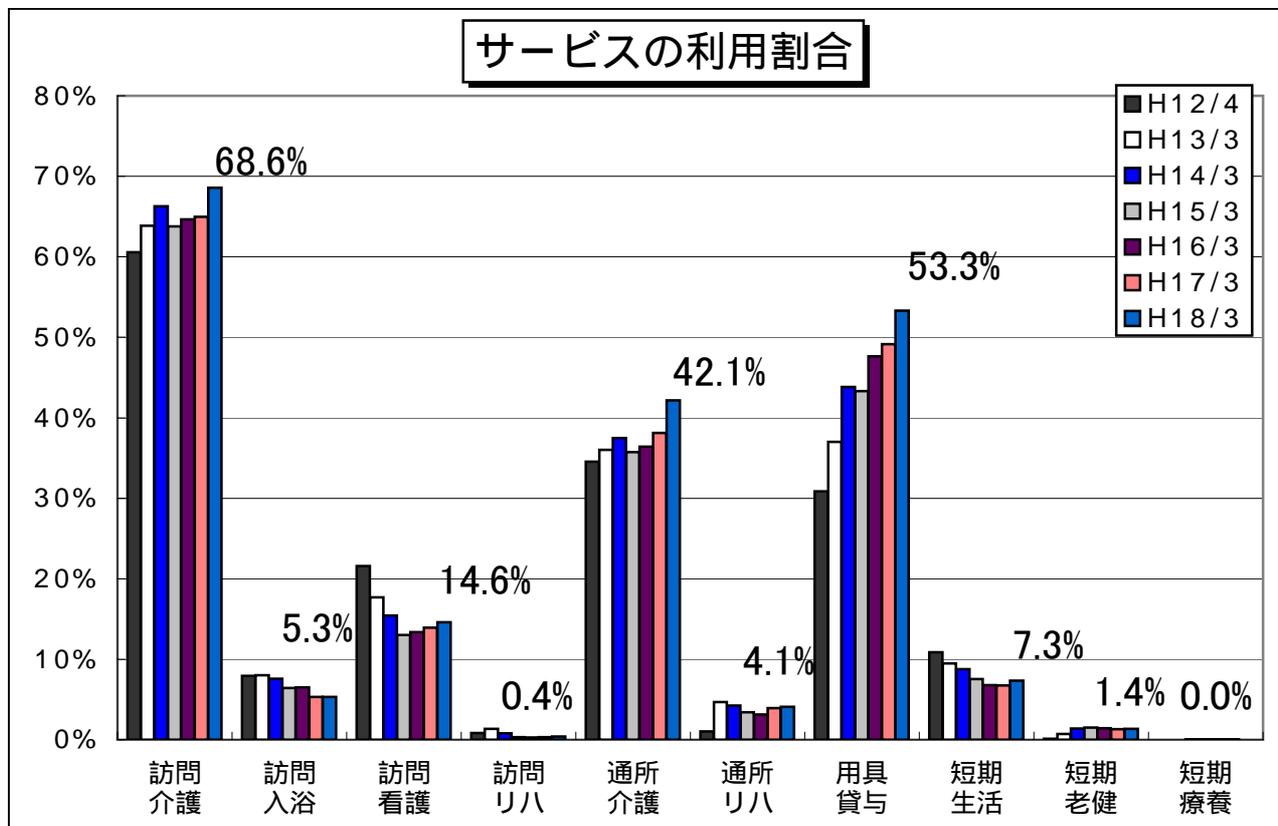
平成15年度は平成15年8月～平成16年3月（戸越台、北品川は平成16年1月～3月）までの実績数。

(4) 在宅サービス利用者における各サービスの利用割合  
 (「在宅介護支援センターのケアプラン」からの集計)

① サービス別利用者数と利用割合

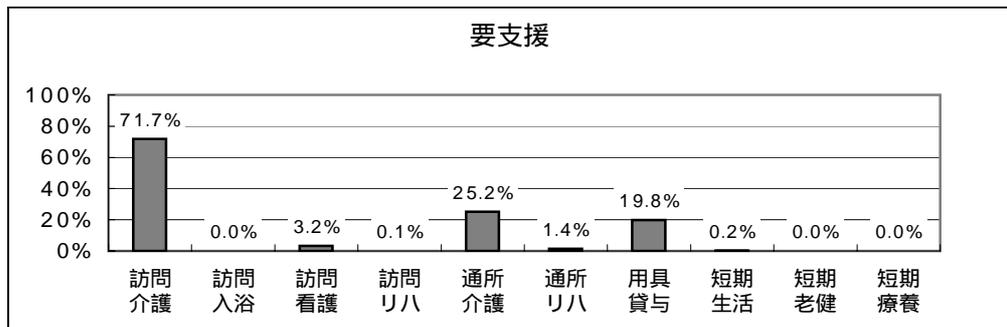
		H12/4		H13/3		H14/3		H15/3		H16/3		H17/3		H18/3	
ケアプラン作成者数		2,931人	100%	3,447人	100%	4,050人	100%	4,667人	100%	4,857人	100%	4,718人	100%	4,482人	100%
各サービス別の利用者数	訪問介護	1,775人	60.6%	2,201人	63.9%	2,684人	66.3%	2,977人	63.8%	3,139人	64.6%	3,065人	65.0%	3,074人	68.6%
	訪問入浴	233人	7.9%	276人	8.0%	307人	7.6%	299人	6.4%	317人	6.5%	251人	5.3%	239人	5.3%
	訪問看護	632人	21.6%	610人	17.7%	625人	15.4%	607人	13.0%	649人	13.4%	657人	13.9%	655人	14.6%
	訪問リハ	24人	0.8%	46人	1.3%	32人	0.8%	15人	0.3%	14人	0.3%	15人	0.3%	17人	0.4%
	通所介護	1,013人	34.6%	1,242人	36.0%	1,518人	37.5%	1,667人	35.7%	1,768人	36.4%	1,799人	38.1%	1,889人	42.1%
	通所リハ	30人	1.0%	161人	4.7%	172人	4.2%	159人	3.4%	152人	3.1%	185人	3.9%	183人	4.1%
	福祉用具貸与	904人	30.8%	1,276人	37.0%	1,775人	43.8%	2,022人	43.3%	2,313人	47.6%	2,318人	49.1%	2,388人	53.3%
	短期入所生活介護	319人	10.9%	327人	9.5%	355人	8.8%	351人	7.5%	330人	6.8%	318人	6.7%	329人	7.3%
	短期入所老健利用	4人	0.1%	25人	0.7%	57人	1.4%	70人	1.5%	70人	1.4%	62人	1.3%	61人	1.4%
	短期入所療養介護	0	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	1人	0.0%	2人	0.0%	1人	0.0%	0人	0.0%

H17年度は給付実績による集計

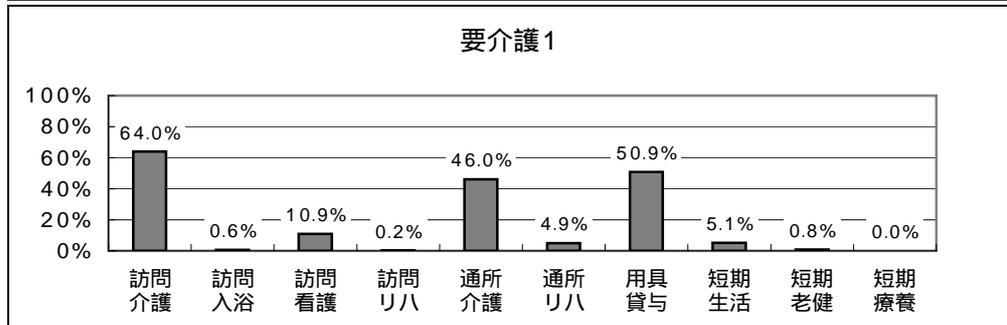


②要介護度別サービス利用割合 (平成18年3月)

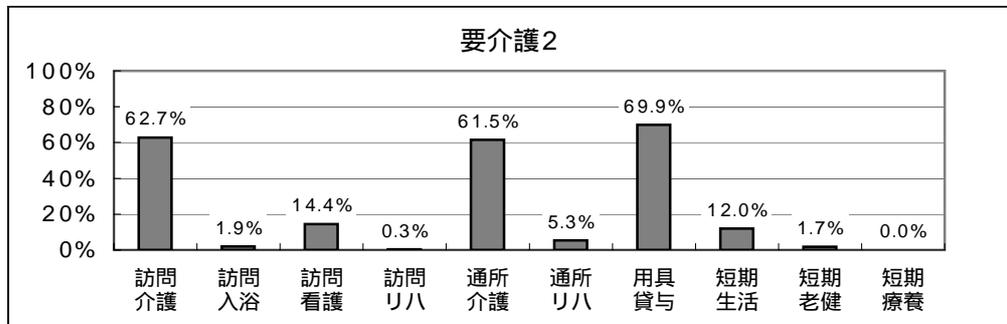
利用者数  
1,263人



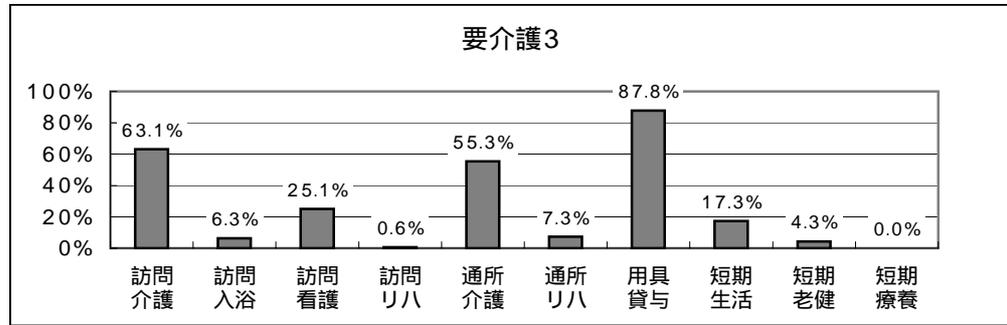
利用者数  
1,695人



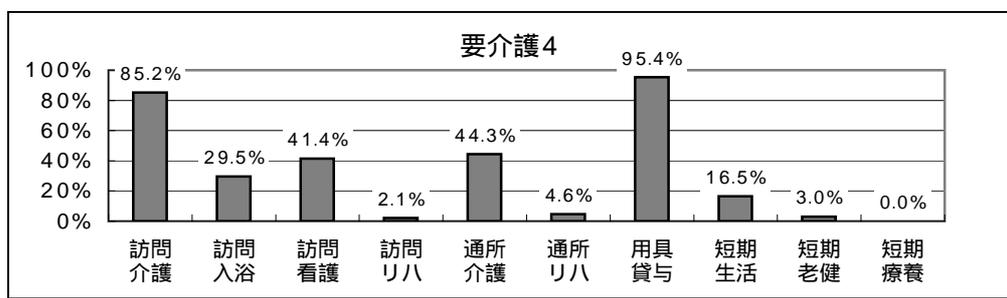
利用者数  
585人



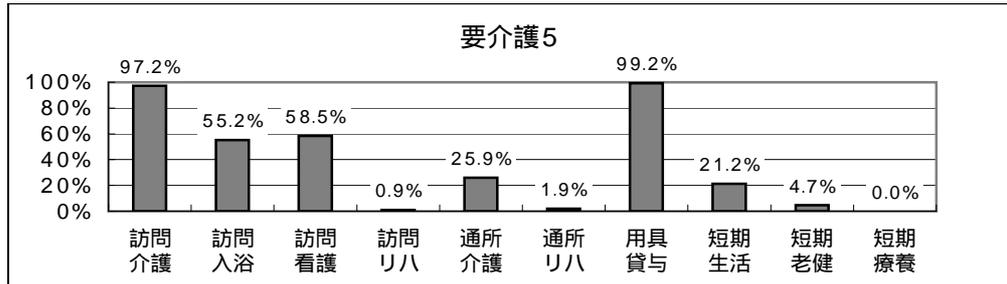
利用者数  
490人



利用者数  
237人



利用者数  
212人



## (5) 在宅サービス利用率

### 在宅サービス利用率推計および実績

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
利用率推計 (%)	-	-	-	46	49	52
利用率 (%)	-	39	43	45	46	47

「在宅サービス利用率」とは、在宅の要介護者すべてが保険上限額までサービスを希望した場合のサービス量に対し、実際に供給されるサービス量の割合をいう。

### 要介護度別の平均サービス利用率 (平成17年3月～平成18年2月給付分)

要介護度	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
利用率 (%)	41	38	48	51	59	61

小数点以下切り捨て。

#### 4. 施設サービスの利用状況

(年度平均介護報酬給付実績)

		H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
<b>A 利用者数</b>		1,594人	1,344人	1,433人	1,518人	1,601人	1,656人	1,721人
実績比較(指数)		100	84	90	95	100	104	108
計画値		—	1,700人	1,700人	1,700人	1,590人	1,660人	1,720人
対計画比(%)		—	79.1%	84.3%	89.3%	100.7%	99.7%	100.0%
特別養護 老人ホーム	利用者数	874人	883人	889人	908人	922人	945人	965人
	実績比較(指数)	100	101	102	104	106	108	110
	計画値	—	900人	900人	900人	900人	900人	900人
	対計画比(%)	—	98.1%	98.8%	100.9%	102.5%	105.0%	107.2%
老人保健施設	利用者数	177人	294人	362人	386人	431人	458人	501人
	実績比較(指数)	100	166	205	218	243	259	283
	計画値	—	250人	300人	350人	440人	480人	510人
	対計画比(%)	—	117.6%	120.7%	110.3%	97.9%	95.4%	98.3%
療養型病床	利用者数	543人	167人	182人	225人	248人	253人	254人
	実績比較(指数)	100	31	34	41	46	47	47
	計画値	—	550人	500人	450人	250人	280人	310人
	対計画比(%)	—	30.4%	36.4%	50.0%	99.1%	90.3%	82.0%

<b>B 利用者数</b>		—	73人	133人	191人	278人	450人	555人
実績比較(指数)		—	100	182	262	381	617	761
計画値		—	—	—	—	210人	310人	350人
対計画比(%)		—	—	—	—	132.4%	145.3%	158.7%
特定施設 (有料老人ホーム)	利用者数	—	72人	130人	178人	249人	389人	469人
	実績比較(指数)	—	100	181	247	345	540	651
グループホーム	利用者数	—	1人	3人	13人	29人	61人	87人
	実績比較(指数)	—	100	300	1300	2900	6142	8675

<b>A + B 合計</b>		—	1,417人	1,566人	1,709人	1,879人	2,106人	2,276人
施設計画数(再掲)		—	1,700人	1,700人	1,700人	1,800人	1,970人	2,070人
対計画比(%)		—	83.4%	92.1%	100.5%	104.4%	106.9%	109.9%

## 5. 財政状況

### (1) 介護保険事業費(特別会計)

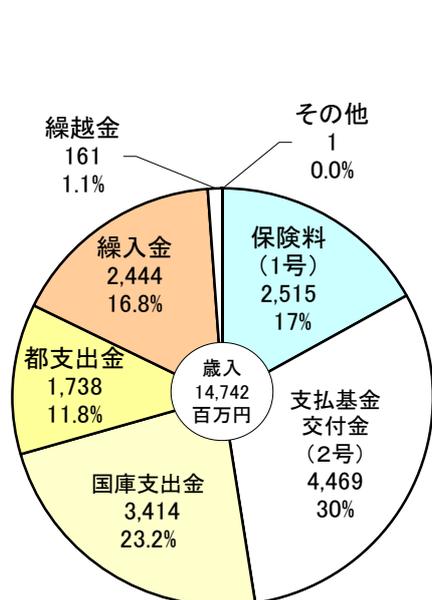
単位：百万円

	平成12年度 (決算)		平成13年度 (決算)		平成14年度 (決算)		平成15年度 (決算)		平成16年度 (決算)		平成17年度 (決算見込み)	
		対前 年比		対前 年比								
歳入計	9,063	100	11,171	123	12,313	110	13,082	106	13,842	106	14,742	107
保険料(1号)	574	100	1,756	306	2,377	135	2,411	101	2,458	102	2,515	102
支払基金交付金(2号)	2,467	100	3,156	128	3,610	114	3,905	108	4,271	109	4,469	105
国庫支出金	2,071	100	2,386	115	2,761	116	3,032	110	3,259	107	3,414	105
都支出金	912	100	1,206	132	1,380	114	1,525	111	1,681	110	1,738	103
繰入金	3,038	100	2,270	75	1,756	77	1,793	102	2,034	113	2,444	120
給付費負担金	977	100	1,293	132	1,450	112	1,504	104	1,623	108	1,799	111
円滑導入基金	1,705	100	588	34	-	-	-	-	-	-	-	-
事務費等	356	100	390	109	305	78	289	95	411	142	469	114
準備基金繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	175	100
繰越金	0	-	393	-	428	-	415	-	138	-	161	-
その他	1	100	4	561	2	51	1	39	1	106	1	120
歳出計	9,063	100	11,171	123	12,313	110	13,082	106	13,842	106	14,742	107
保険給付費	7,428	100	9,612	129	10,984	114	12,217	111	13,251	108	13,863	105
居宅介護サービス	2,939	100	4,272	145	5,285	124	6,404	121	7,303	114	7,776	106
施設介護サービス	4,452	100	5,256	118	5,600	107	5,693	102	5,815	102	5,749	99
市町村特別給付費	-	-	-	-	-	-	5	-	13	278	17	128
その他	37	100	84	224	99	119	115	115	119	104	322	271
財政安定化基金	66	100	66	100	66	100	13	20	13	100	13	98
準備基金積立金	776	100	378	49	422	112	282	67	1	0	40	4000
事務費等	295	100	329	112	275	84	262	95	265	101	334	126
認定審査会事務費	105	100	134	127	147	110	154	105	149	97	132	89
繰越金	393	100	428	109	415	97	138	33	161	117	301	187
諸支出金	0	-	226	-	4	2	15	348	2	14	59	2757
予備費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

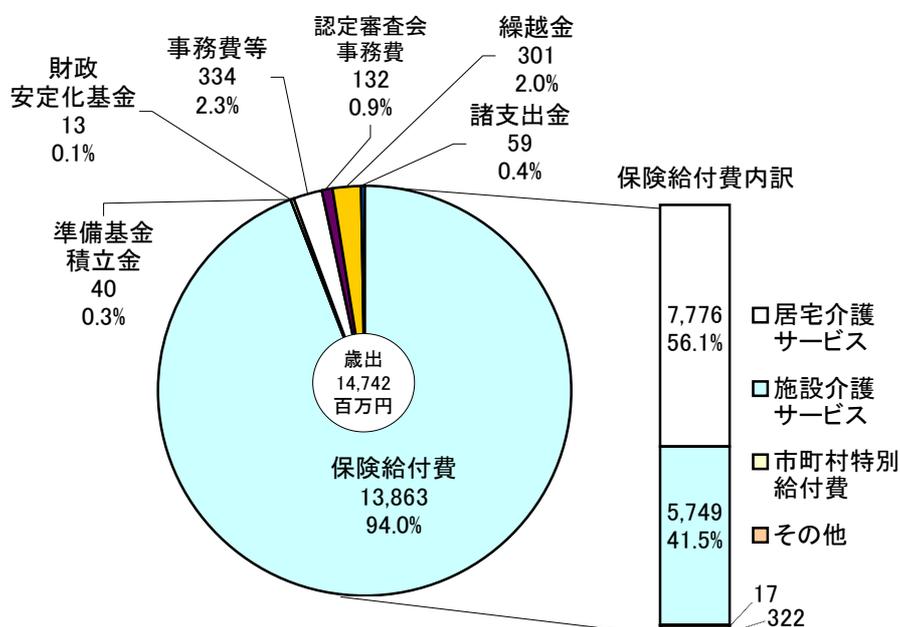
平成12年度の保険給付費については、平成12年4月～平成13年2月給付までの11ヶ月分である。

平成17年度 決算見込み 構成比

(歳入)



(歳出)



## (2)介護サービスの給付状況

(単位：百万円)

	H12	H13	対前年比 (指数)	H14	対前年比 (指数)	H15	対前年比 (指数)	H16	対前年比 (指数)	H17	対前年比 (指数)
保険給付費計	7,428	9,612	119	10,984	114	12,217	111	13,251	108	13,863	105
介護サービス給付費総計	7,391	9,528	118	10,885	114	12,103	111	13,132	109	13,541	103
在宅サービス合計	2,939	4,272	133	5,285	124	6,404	121	7,303	114	7,776	106
居宅計	2,411	3,472	132	4,244	122	5,000	118	5,452	109	5,634	103
訪問介護	1,079	1,574	134	1,986	126	2,423	122	2,538	105	2,466	97
通所介護 (通所り八含)	600	871	133	1,055	121	1,260	119	1,488	118	1,685	113
短期入所 (生活・療養)	204	316	142	394	125	381	97	368	97	361	98
訪問看護	269	289	99	290	100	316	109	365	115	392	107
その他 (用具貸与等)	259	422	150	519	123	620	119	694	112	731	105
ケアプラン	282	375	122	423	113	574	136	624	109	670	107
特定施設・ グループホーム	135	278	189	395	142	592	150	960	162	1,220	127
住宅改修・用具給付・ 居宅療養管理指導	112	147	121	223	152	239	107	267	112	252	94
市町村特別給付	—	—	—	—	—	5	—	13	278	17	131
施設サービス合計	4,452	5,256	108	5,600	107	5,693	102	5,815	102	5,749	99
特別養護老人ホーム	2,899	3,229	102	3,307	102	3,197	97	3,193	100	3,083	97
老人保健施設	874	1,201	126	1,263	105	1,360	108	1,465	108	1,529	104
療養型病床	679	826	112	1,031	125	1,136	110	1,158	102	1,136	98
その他(高額介護サービス 費・審査支払手数料)	37	84	205	99	119	115	115	119	104	145	122
その他(特定入所者介護 サービス費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	177	100

\* 月平均伸び(指数)は、12ヶ月で割り返して比較。

\* 介護保険法改正により、平成17年10月からの施設サービスにおける居住費・食費が給付対象外となった。

## 保険給付費の財源内訳

給付費総額：13,863百万円

(単位：百万円)

公費(国負担) 2,769 <20.0%>	公費(国負担) 調整交付金 565 <4.1%>	公費(東京都負担) 1,731 <12.5%>	公費(品川区負担) 1,731 <12.5%>
65歳以上の人 (第1号被保険者)の保険料 2,636 <18.9%>	40歳以上65歳未満の人 (第2号被保険者)の保険料 4,431 <32.0%>		

\* 市町村特別給付は第1号被保険者の保険料のみを財源とする。

## 6. 品川区の被保険者および保険料の状況

### (1) 第1号被保険者数

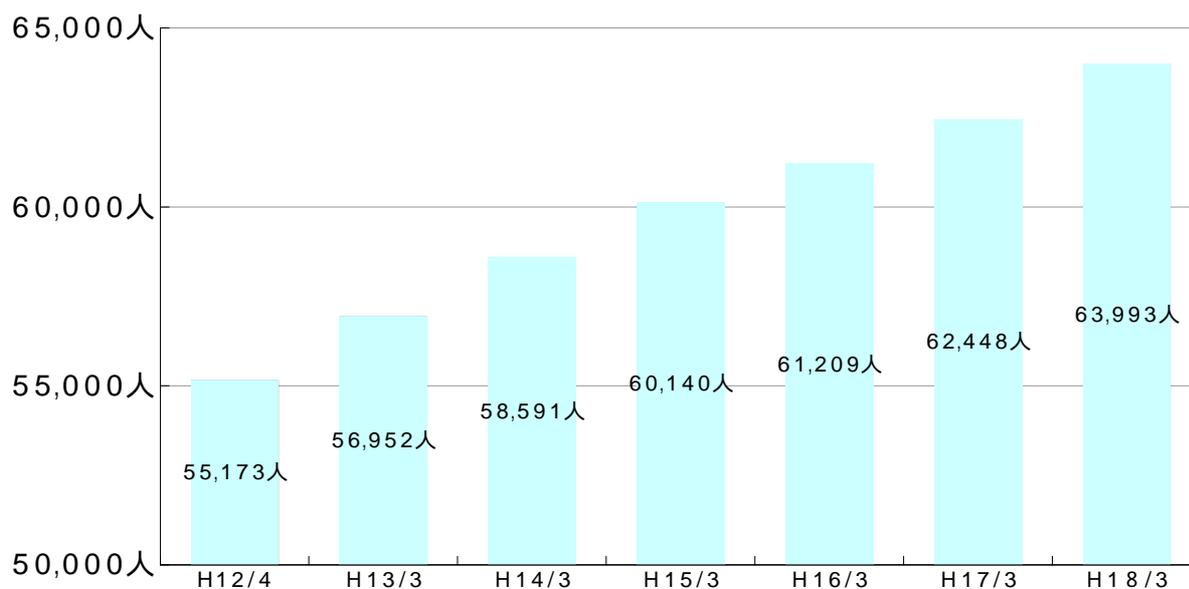
(各年3月末日現在)

	H12/4	H13/3	H14/3	H15/3	H16/3	H17/3	H18/3
65歳以上	54,451人	56,257人	57,858人	59,403人	60,455人	61,683人	63,167人
外国人	365人	359人	374人	375人	389人	399人	404人
住登外	357人	336人	359人	362人	365人	366人	422人
合計	55,173人	56,952人	58,591人	60,140人	61,209人	62,448人	63,993人
伸び	100	103	106	109	111	113	116

平成12年4月は、4月1日現在での集計。

『住登外』とは、介護保険施設に入所することにより、当該施設所在地に住所を変更したと認められる被保険者については、当該施設に住所を移転する前の住所地区市町村を保険者とする特例措置。(介護保険法13条)

第1号被保険者数



## (2) 保険料所得5段階別人数

(平成18年3月末現在)

区分	対象者	保険料	人数	構成比	全国構成比 (平成16年度)
第1段階	生活保護の受給者か老齢福祉年金受給者で、区民税非課税者	1,650円	2,011人	3.1%	2.3%
	生活保護適用者		1,888人	3.0%	
第2段階	世帯全員が区民税非課税世帯	2,475円	21,873人	34.2%	34.6%
第3段階	本人が区民税非課税で、同一世帯内に区民税課税者がいる。	3,300円	17,394人	27.2%	37.2%
第4段階	本人が区民税課税で、合計所得金額が250万円未満	4,125円	12,427人	19.4%	13.8%
第5段階	本人が区民税課税で、合計所得金額が250万円以上	4,950円	10,288人	16.1%	12.1%
合計			63,993人	100.0%	100.0%

全国構成比は、平成16年度介護保険事業状況報告（厚生労働省調べ）による。

保険料 全国平均 第1期 2,911円 第2期 3,293円  
23区平均 第1期 3,033円 第2期 3,303円

## (3) 特別徴収・普通徴収対象者数

	対象者数 (平成18年3月)	構成比	徴収率 (平成17年度)
特別徴収	46,868人	73.24%	100.00%
普通徴収	17,125人	26.76%	87.79%
口座振替納入者	5,246人	8.20%	-
生活保護代理納付	1,888人	2.95%	-
その他（納付書）	9,991人	15.61%	-
合計	63,993人	100.00%	97.28%

### 特別徴収と普通徴収の併用

特別徴収対象者が当初賦課時点の段階から税変等の理由で段階が上がった場合、変更前保険料（特別徴収）と変更後保険料の差額分が普通徴収となる。逆に、特別徴収対象者の段階が下がった場合はすべて普通徴収となる。

#### (4) 品川区独自の低所得者対策

対象者の要件 ...次の要件のすべてに該当する者

保険料段階第2段階(世帯全員が区民税非課税)であること

世帯の年間収入額が次の額以下であること

\* 一人世帯は96万円、世帯員が一人増える毎に48万円を加算する

活用できる資産を有しない者

\* 預貯金の金額が300万円未満であること

\* 居住用以外に土地または家屋を所有していないこと

扶養されていない者

#### 減額内容

第2段階の保険料(基準額×0.75)を第1段階(基準額×0.5)に減額

#### 実施時期

平成13年10月～

#### 実施方法

被保険者からの申請に基づき、個別に審査し適否を決定(一年ごとに更新)

#### 実施状況

認定件数	H17.4～H18.3	132件
	H16.4～H17.3	131件
	H15.4～H16.3	138件
	H14.4～H15.3	143件
	H13.10～H14.3	149件

## 7. 品川区介護・障害者福祉サービス向上委員会

### (1)委員構成

9名 / 学識経験者2名、区民代表5名、事業者代表2名

### (2)委員会の検討内容

第1回	平成17年6月13日	・ 苦情対応状況
第2回	9月7日	・ 16年度実施ホームヘルプ・訪問（巡回）入浴サービス評価のフォローアップ
第3回	平成18年2月2日	
第4回	3月30日	* 各事業所から提出されたサービス向上計画の分析 * 取り組みについての評価

15年度から障害者福祉サービスが「支援費制度」としてスタートした。そこで、これまでの取り組みを生かし、「品川区介護サービス向上委員会」の名称を改め「品川区介護・障害者福祉サービス向上委員会」とし、高齢者介護と障害者福祉のサービス評価・向上のしくみのあり方をあわせて検討している。

### (3)17年度サービス評価・向上の考え方と取り組み

12～16年度の取り組みを踏まえ、その成果を検証しながら今後の基本的な方針などについて検討を行い、サービス評価・向上のしくみを充実させながらサービス評価を実施していく。

16年度に実施した「訪問介護（ホームヘルプ）・訪問入浴」の評価結果および向上計画について考察し、評価結果のフォローを行った。

品川区におけるサービス評価・向上のしくみのあり方について、これまでの成果を検証しながら社会情勢の変化に応じた見直しを行った。

施設サービス向上研究会による自己点検チェックリストの策定、実施支援。

### (4)18年度の取り組みについて

介護サービス情報の公表を活用したしくみの構築

制度改正をふまえたサービス評価・向上のしくみの検討

（関連する法制度改正などの動向をふまえ、適切に評価対象サービスを選定し、引き続き利用者評価を実施していく。）

施設サービス向上研究会の取組み支援

## 8. 苦情対応の状況

### (1) 苦情内容

	H12	H13	H14	H15	H16	H17		対 応 状 況				
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比	再調査等	説明助言	当事者間調整等	その他	継続(未決)
要介護認定	5件	6件	1件	1件	0件	1件	4.0%		1件			
保険料	409件	296件	107件	16件	26件	2件	8.0%		2件			
サービス	66件	41件	32件	34件	30件	16件	64.0%		8件	8件		
	在宅	46	34	30	34	29	16	100.0%	8	8		
施設	20	7	2	0	1	0	0.0%	0				
行政の対応	4件	2件	7件	4件	2件	1件	4.0%		1件			
制度上の問題	0件	16件	30件	9件	0件	3件	12.0%		3件			
その他	0件	1件	0件	2件	2件	2件	8.0%			2件		
合計	484件	362件	177件	66件	60件	25件	100.0%		15件	10件		

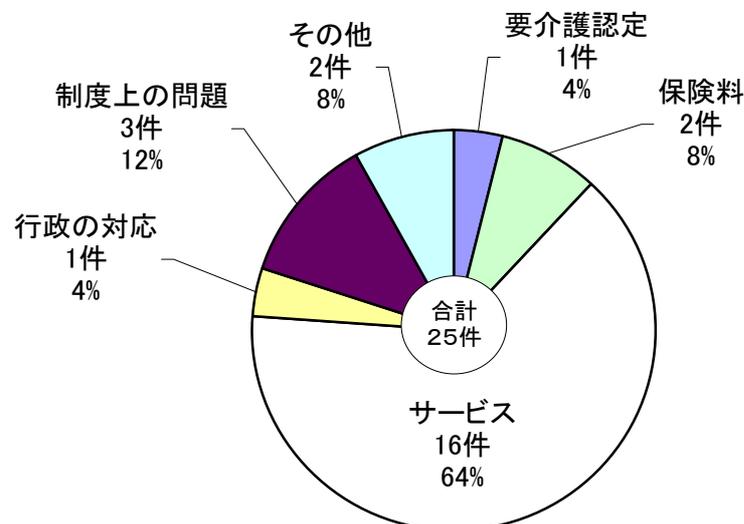
### (2) 申立人別

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
本人	435件	300件	135件	36件	26件	3件	12.0%
介護者(家族)	42件	54件	33件	26件	28件	17件	68.0%
事業者	4件	2件	3件	1件	0件	3件	12.0%
その他	3件	6件	6件	3件	6件	2件	8.0%
合計	484件	362件	177件	66件	60件	25件	100.0%

### (3) 申立方法別

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
電話	421件	329件	152件	45件	42件	19件	76.0%
文書・メール	5件	1件	9件	1件	0件	1件	4.0%
来所	55件	27件	14件	10件	11件	2件	8.0%
その他	3件	5件	2件	10件	7件	3件	12.0%
合計	484件	362件	177件	66件	60件	25件	100.0%

### 平成17年度の苦情 構成比



## 9. 介護保険非該当者等へのサービス《主な支援策の状況》

### (1) 介護予防事業

ミニデイサービス		
銭湯活用型(連れそって銭湯)	平成17年4月～平成18年3月 累計	10回
	区内の公衆浴場でお楽しみプログラム(健康体操やカラオケなど)に参加した後入浴を楽しむ「しながわ出会いの湯」へボランティアが付き添う。(木曜日。無料)	
在宅サービスセンター活用型	平成17年4月～平成18年3月 平均	53人 52回
	在宅サービスセンターに通い、心身機能の低下防止のために機能訓練、生活訓練などのリハビリテーション等を行う。	
ふれあい健康塾の実施	平成17年4月～平成18年3月	7地区(6教室)計69回 参加者(参加者および健康づくり推進委員等)延1,204人
	健康体操教室を中心とし、運営への住民の参加による、地域の「支え合い」「助け合い」の意識の向上と活性化を図り、高齢者自身の健康維持と介護予防を目的として実施する。	
いきいき脳の健康教室	平成17年7月～平成18年3月	延102人 2クール (1クール 6ヶ月 24回)
	高齢者の認知症予防に効果があるという東北大学の川島隆太教授の研究成果をもとに、ボランティアの指導により音読や計算を楽しむ週1回の教室への参加と、毎日10分程度の自宅学習を行う。	
高齢者筋力向上トレーニング事業	平成17年7月～平成18年3月	4カ所 各26回 参加者 150人
	高齢者用に開発・製作された専用の筋力トレーニングマシンを使用し、理学療法士等の専門スタッフの指導のもと、トレーニングを行い、心身機能の維持・向上を図る。	
新規 いきいき筋力向上トレーニング	平成17年7月～平成18年3月	延32人 2クール (1クール 3ヶ月 26回)
	高齢者筋力向上トレーニングから更に筋力アップを目指し、一般トレーニングマシンを併用し体力維持向上を図る	
高齢者自立支援住宅改修	平成17年4月～平成18年3月 累計	予防給付 60件 設備給付 109件
	65歳以上で要介護認定が非該当と認定された人等に、介護保険の住宅改修と同内容の給付をする。(所得制限あり)	

### (2) 生活支援事業

食事サービス	平成17年4月～平成18年3月 平均	645人	4,299食
	65歳以上の一人暮らしや高齢者世帯等で、食事の用意(調理や買い物等)ができない人に食事を届ける。		
学校給食配食サービス 昼食 (36小学校) 夕食 (14中学校)	平成17年4月～平成18年3月 平均	231人	1,435食
		150人	935食
		81人	500食
	小中学校で調理した昼食または夕食をボランティアが届ける。(週2回、昼食290円、夕食400円)		
ボランティア配食サービス	平成17年4月～平成18年3月 平均	12人	95食
	ボランティアが調理した食事を届ける。		
在宅サービスセンター 配食サービス	平成17年4月～平成18年3月 平均	402人	2,769食
	在宅サービスセンターから昼食を届ける。		

家事援助ホームヘルプ	平成17年4月～平成18年3月 平均	132人	1,121時間
	生活支援を必要とする高齢者（一人暮らし、高齢者世帯）で、要介護認定で非該当と判定された（または準じる）人に、ホームヘルパーが家庭を訪問して、家事の援助（掃除、洗濯、調理、買い物など）をする。		
緊急通報・安否確認サービス			
緊急通報システム	緊急通報システム	H18年3月末現在	210
	民間事業者を活用したシステム	H18年3月末現在	160
	健康状態に不安があり、常時注意を要する人の自宅に装置を設置する。緊急の事故や病気の時に通報ボタンを押すと、消防庁や民間の受信センターに通報され、地域の協力者等の援助のもと速やかに救助する。		
ここにこ訪問等	平成17年4月～平成18年3月 平均	309人、延べ6,215本 (20.1本/人)	
	他に安否確認のサービスを利用していない70歳以上の一人暮らしの人に、安否確認と孤独感の解消のため、乳酸飲料を配達する。		

### (3) 家族支援事業

介護者教室	平成17年4月～平成18年3月 累計	10箇所	42回
	各在宅サービスセンターにおいて、要介護高齢者を介護している方を対象に、介護に関する知識や技術の習得および介護者同士の交流、情報交換を行う。		
介護者激励のつどい	年1回開催		
	要介護高齢者を介護している人を対象に在宅介護者激励のつどいを開催するとともに、長年にわたり在宅で介護を行っている方を対象に顕彰状および記念品を贈呈する。		
介護者研修	宿泊研修	年3回実施	
	日帰り研修	年3回実施	
	家庭で行える介護方法などの研修を行うとともに、介護者体験発表会や交流会を行い、介護者同士の交流を深め日頃の心労の回復を図る。		

## 10. 介護保険制度等に関する広報活動

<p>メディア（媒体）</p> <p>説明会</p>	<p>民生委員協議会、区民グループ、介護者教室、事業者 等 29回 計 1,084人 要請に応じ、随時実施</p> <p>シンポジウム（平成17年11月26日） 「認知症」 430人</p> <p>計 30回 1,514人</p>
<p>広報紙</p>	<p>平成17年</p> <p>4 / 1号 第1号被保険者の17年度の介護保険料</p> <p>5 / 21号 高齢者筋力向上トレーニングが8月から開始</p> <p>6 / 1号 介護福祉専門学校10周年 介護・障害者福祉サービス向上委員会 報告</p> <p>7 / 1号 ふれあいサポート活動 状況報告</p> <p>7 / 11号 65歳以上の介護保険料決定（納付書発送）</p> <p>7 / 21号 平成16年度介護保険制度の運営状況</p> <p>8 / 1号 介護予防「身近でリハビリ」受講募集</p> <p>8 / 21号 元気な高齢者のためのいきいきガイド</p> <p>10 / 1号 認知症予防について</p> <p>12 / 11号 第三期介護保険事業計画に向けて＝介護から介護予防へ＝</p> <p>平成18年</p> <p>1 / 21号 モニターレポート ふれあい健康塾 「さくらハイツ南大井・西五反田」入居登録者募集</p> <p>2 / 11号 サボしながわ 55歳からの就職を支援</p> <p>2 / 21号 =保存版= 介護保険制度改正</p>
<p>ケーブルテレビ</p>	<p>広報紙掲載内容の概略を、区からのお知らせで放映 介護予防趣旨普及ビデオ『これから いまから いきいきシルバー』制作</p>
<p>インターネット</p>	<p>品川区ホームページに「介護保険の概要」掲載 福祉高齢事業部ホームページ ・高齢者の介護 品川区の介護保険・運営状況・施設案内 第三期介護保険事業計画骨子（案）、答申書、検討報告書等 区長からのメッセージ 「介護予防について」H18.1.6</p>
<p>リーフレット 冊子</p>	<p>「品川区の介護保険」 「介護サービス事業者情報誌 ハートページ」 「高齢者のための在宅保健福祉サービスのご案内」 「第2期品川区介護保険事業計画のあらまし」 「品川区介護保険制度のしおり」65歳到達者等に被保険者証とともに送付 「在宅介護のための介護保険活用読本」東京都編集・区発行 「中高年からの介護予防読本」東京都編集・区発行 新規「介護予防事業のご案内」 新規「介護から介護予防へ＝介護保険が変わります＝」 新規「介護保険サービスの変更のお知らせ（要介護1・要支援の方）」</p>

## 11. 品川区介護保険制度推進委員会の開催状況

### (1) 委員構成

17名 / 学識経験者1名、被保険者代表10名（公募委員5名含む）、事業者代表6名  
 （第二期品川区介護保険制度推進委員会委員任期 平成15年7月1日～18年6月30日）

### (2) 委員会の検討内容

平成15年度	第1回委員会 (平成15年9月2日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検討事項と全体スケジュールについて</li> <li>・市町村特別給付の概要について</li> </ul>
	施設見学・勉強会 (平成15年12月8日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西五反田高齢者複合施設見学</li> <li>・中延特別養護老人ホーム見学</li> </ul>
	第2回委員会 (平成16年2月9日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成15年度上半期介護保険制度の運営状況について</li> <li>・平成16年度予算（案）について</li> <li>・国における介護保険制度の見直しの動向について</li> </ul>
平成16年度	第3回委員会 (平成16年6月14日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成15年度介護保険制度の運営状況について</li> <li>・国における介護保険制度の見直しの動向について</li> </ul>
	第4回委員会 (平成16年10月12日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国における介護保険制度の見直しの動向について</li> <li>・品川区の介護保険の状況について</li> </ul>
	第5回委員会 (平成17年3月2日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成16年度上半期介護保険制度の運営状況について</li> <li>・平成17年度予算（案）について</li> <li>・国における介護保険制度改正の概要について</li> </ul>
平成17年度	第6回委員会 (平成17年5月19日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第二期の検証と第三期の課題</li> <li>・平成16年度サービス評価の実施結果について</li> </ul>
	第7回委員会 (平成17年7月11日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成16年度の介護保険制度の運営状況</li> <li>・第三期の課題（在支センターと生活圏域の設定・認知症ケア）</li> <li>・介護予防事業の視察の実施について</li> </ul>
	勉強会 (平成17年7月12日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防事業について（事業見学）</li> <li>ふれあい健康塾</li> <li>高齢者筋力向上トレーニング</li> </ul>
	第8回委員会 (平成17年11月15日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第三期品川区介護保険事業計画の骨子（案）について</li> <li>・地域密着型サービス運営委員会および地域包括支援センター運営協議会について</li> </ul>
	第9回委員会 (平成18年2月10日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成18年度予算（案）について</li> <li>・品川区における介護予防システムについて</li> <li>・第三期の介護保険料（案）について</li> </ul>
	第10回委員会 (平成18年3月24日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・品川区介護保険制度に関する条例の改正（案）について</li> <li>・第三期品川区介護保険事業計画（案）について</li> <li>・品川区地域密着型サービス運営委員会について</li> </ul>

品川区